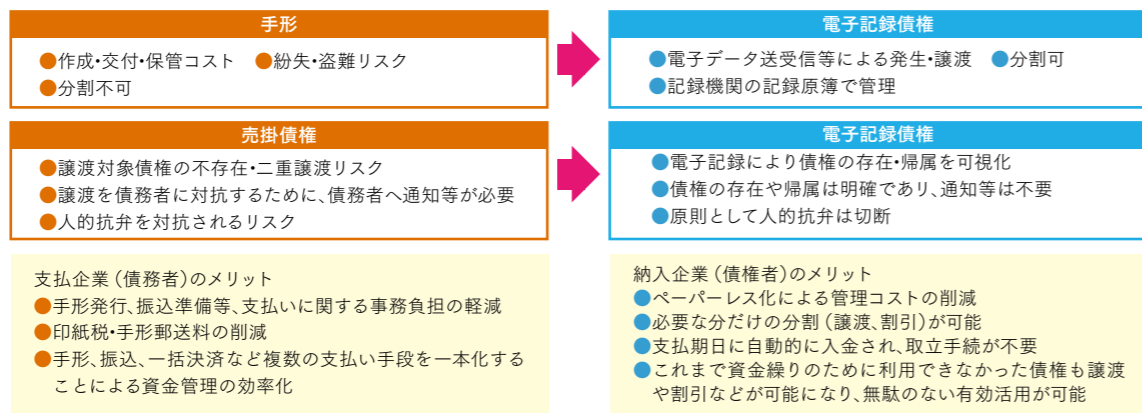


しんきん電子記録債権サービス

しんきん電子記録債権サービスは、電子記録債権法に基づきでんさいネットを利用して提供する新しい決済サービスです。

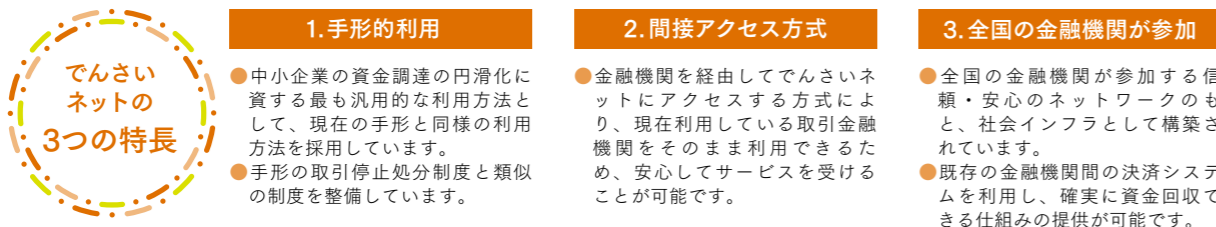
電子記録債権とは



- 2008年12月に施行された「電子記録債権法」により創設された、ITを活用した新しい支払い手段です。
- 手形の代替や売掛債権の流動化を図ることで、中小事業者の資金調達の円滑化等が期待されています。
- 電子記録債権は、インターネット(PC)等を通じて、電子記録債権を記録・管理する電子債権記録機関の記録原簿へ電子記録をすることで、安全・簡易・迅速に、支払いや譲渡等を行うことができます。



でんさいネットとは

全国銀行協会が設立した電子債権記録機関「株式会社全銀電子債権ネットワーク」を通称「でんさいネット」と呼びます。



キャッシングサービス	VISA・JCBなど提携カード会社が発行するクレジットカードでのキャッシングがATMでご利用いただけます。
貸金庫	預金証書、権利証書、貴金属など、お客様の大切な財産を安全にお預かりいたします。
夜間金庫	お店の売上金などを当金庫の営業時間終了後、その日のうちにお預かりし、翌営業日にご指定口座にご入金いたします。
デビットカードサービス	キャッシュカードでお買物やご飲食のご利用代金を口座から即時に決済できます。特別な手続きをいただかなくても、お手持ちのキャッシュカードがそのままデビットカードとしてご利用いただけます。
テレホンバンキング	フリーダイヤルの電話1本で残高照会や入出金明細照会その他、振込や振替がご利用いただけます。
アンサーサービス	電話・FAXでお客様への振込明細や自動引落しの内容、預金残高の照会等にお答えいたします。
ペイジー	 インターネットを利用して、税金や公共料金等の払込みがご利用できます。
スポーツ振興くじ (toto) 払戻し	 Jリーグが主催するサッカーの試合の当せん金の払戻しを行っております。（本店・福岡支店・諸岡支店・粕屋支店）
外貨両替	海外旅行へお出かけの際に必要な外国通貨をご用意いたします。
自動振替	電気・電話・ガス・水道・NHKなどの公共料金や各種の税金、社会保険料、授業料、火災保険、各種クレジットなどの自動振替のお取扱いを行っております。

資料編

経理・経営内容・資金調達・資金運用・経営諸比率

地域とのふれあい

“いいしん”は、地域に根ざした「コミュニティバンク」として、地域社会との交流を第一に考え、様々な地域行事へ積極的に参加しております。

これまでの、お客さま、会員、地域の皆さま方へ「感謝」とともに、皆さまとともに成長、発展を目指します。



経理・経営内容

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益 (千円)	4,966,155	4,780,806	4,628,705	4,724,682	4,861,176
経常利益 (千円)	1,783,546	1,574,341	1,600,376	1,469,485	1,689,136
当期純利益 (千円)	1,249,232	1,099,911	1,115,388	1,092,280	1,296,251
出資総額 (百万円)	482	482	482	481	478
出資総口数 (千口)	965	965	964	963	956
純資産額 (百万円)	25,383	26,144	27,304	26,631	29,537
総資産額 (百万円)	258,652	266,374	273,935	279,870	305,289
預金積金残高 (百万円)	232,041	237,776	244,158	251,012	273,686
貸出金残高 (百万円)	138,126	140,137	142,050	148,047	154,933
有価証券残高 (百万円)	73,359	77,890	83,708	86,565	98,990
自己資本比率 (%)	17.06	16.74	16.56	16.46	16.72
出資配当金 (千円)	28,960	28,951	28,944	28,883	28,692
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	30	30	30	30	30
出資配当率 (%)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
役員数 (人)	9	9	8	8	8
うち常勤役員数(人)	7	7	6	6	7
職員数 (人)	194	200	194	200	198
会員数 (人)	15,885	15,979	16,093	16,143	16,120

(注) 自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しています。

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資金運用収支	3,691,959	3,892,573	3,737,288	3,858,856	4,089,668
資金運用収益	3,789,053	3,981,252	3,819,111	3,936,072	4,156,659
資金調達費用	97,093	88,678	81,823	77,216	66,990
役務取引等収支	18,442	△22,801	△51,438	△40,005	△25,330
役務取引等収益	318,302	323,228	316,682	330,393	325,483
役務取引等費用	299,859	346,030	368,121	370,398	350,814
その他業務収支	572,491	166,804	235,133	229,844	△8,588
その他の業務収益	641,508	313,980	236,388	275,786	224,053
その他の業務費用	69,017	147,175	1,255	45,941	232,642
業務粗利益	4,282,893	4,036,577	3,920,982	4,048,696	4,055,749
業務粗利益率 (%)	1.69	1.54	1.45	1.46	1.35

(注) 1.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位:千円)

	2019年度	2020年度
業務純益	1,575,564	1,660,074
実質業務純益	1,575,564	1,660,074
コア業務純益	1,456,058	1,756,777
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,395,340	1,456,210

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
 また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	年度	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2018年度	269,100	3,819	1.41
	2019年度	276,873	3,936	1.42
	2020年度	299,900	4,156	1.38
うち貸出金	2018年度	140,333	2,636	1.87
	2019年度	144,162	2,623	1.81
	2020年度	155,148	2,623	1.69
うち預け金	2018年度	47,053	119	0.25
	2019年度	46,851	97	0.20
	2020年度	49,100	72	0.14
うち有価証券	2018年度	80,654	1,037	1.28
	2019年度	84,730	1,187	1.40
	2020年度	94,536	1,433	1.51
資金調達勘定	2018年度	245,739	81	0.03
	2019年度	252,614	77	0.03
	2020年度	274,911	66	0.02
うち預金積金	2018年度	244,602	78	0.03
	2019年度	251,596	74	0.02
	2020年度	274,011	64	0.02
うち借入金	2018年度	1,090	2	0.23
	2019年度	970	2	0.24
	2020年度	850	2	0.23

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (2018年度1,571百万円、2019年度1,570百万円、2020年度1,627百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2018年度、2019年度、2020年度は該当ございません。) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の分析

(単位:千円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	123,852	△7,572	116,279	342,071	△121,242	220,829
うち貸出金	71,948	△84,885	△12,936	199,932	△199,660	271
うち預け金	△510	△20,794	△21,304	4,692	△29,614	△24,922
うち有価証券	52,414	98,106	150,520	137,447	108,032	245,480
支払利息	1,964	△6,582	△4,618	6,341	△16,595	△10,254
うち預金積金	2,251	△6,588	△4,337	6,629	△16,590	△9,961
うち借入金	△287	6	△281	△287	△5	△293

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しています。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	2018年度	2019年度	2020年度
現金	2,117	2,302	2,048
預け金	44,321	40,745	46,976
買入金銭債権	100	86	73
有価証券	83,708	86,565	98,990
国債	6,646	11,126	14,862
地方債	5,226	4,727	4,577
社債	36,336	37,861	41,568
株式	2,051	1,292	1,176
その他の証券	33,447	31,556	36,805
貸出金	142,050	148,047	154,933
割引手形	738	800	375
手形貸付	6,055	6,845	3,793
証書貸付	128,706	133,217	144,023
当座貸越	6,549	7,183	6,741
その他資産	1,486	1,351	1,364
未決済為替貸	97	20	28
信金中金出資金	1,035	1,035	1,035
未収収益	328	269	256
その他の資産	25	26	44
有形固定資産	2,606	2,548	2,818
建物	429	401	432
土地	1,920	1,920	2,131
リース資産	4	3	2
その他の有形固定資産	253	223	252
無形固定資産	0	0	0
電話加入権	0	0	0
前払年金費用	34	3	66
繰延税金資産	—	622	—
債務保証見返	398	317	309
貸倒引当金	△2,890	△2,721	△2,291
(うち個別貸倒引当金)	(△2,547)	(△2,450)	(△2,047)
資産の部合計	273,935	279,870	305,289

(単位:百万円)

(負債の部)	2018年度	2019年度	2020年度
預金積金	244,158	251,012	273,686
当座預金	2,924	3,051	3,610
普通預金	98,514	105,033	125,200
貯蓄預金	1,959	1,989	2,315
通知預金	661	487	155
定期預金	134,016	133,590	135,786
定期積金	5,134	5,081	4,826
その他の預金	947	1,779	1,792
借入金	1,017	897	777
借入金	1,017	897	777
その他負債	693	674	642
未決済為替借	65	31	30
未払費用	142	144	147
給付補填備金	1	0	0
未払法人税等	322	305	271
前受収益	44	64	60
払戻未済金	0	0	3
職員預り金	45	50	50
リース債務	4	3	2
その他の負債	67	71	75
賞与引当金	70	72	72
役員賞与引当金	20	20	25
役員退職慰労引当金	141	165	160
睡眠預金払戻損失引当金	22	24	18
偶発損失引当金	63	53	47
繰延税金負債	44	—	13
債務保証	398	317	309
負債の部合計	246,631	253,238	275,752
(純資産の部)			
出資金	482	481	478
普通出資金	482	481	478
利益剰余金	26,176	27,240	28,507
利益準備金	482	482	480
その他の利益剰余金	25,694	26,757	28,026
特別積立金	24,460	25,570	26,630
(うち経営安定積立金)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
(うち100周年記念事業積立金)	(60)	(70)	(80)
当期末処分剰余金	1,234	1,187	1,396
処分未済持分	—	△0	△4
会員勘定合計	26,659	27,721	28,981
その他有価証券評価差額金	644	△1,089	556
評価・換算差額等合計	644	△1,089	556
純資産の部合計	27,304	26,631	29,537
負債及び純資産の部合計	273,935	279,870	305,289

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 2年～20年
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。
また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引き当てております。
なお、破綻懸念先のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別の債権ごとに担保・保証等による回収見込み額を考慮したうえで、合理的に見積もられた将来のキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を予想損失額とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理者」という。)に係る債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先、及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要に応じて将来見込み等の修正を加えて決定した予想損失率により計上しております。
すべての貸出金等債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。
破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しており、その金額は663百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)
年金資産の額 1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,718,649百万円
差引額 △142,668百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和2年3月31日現在) 0.2669%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金35百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。



経理・経営内容

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
15. [表示方法の変更]
 (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)
 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
16. (重要な会計上の見積り)
 会計上の見積りにより当事業年度に係る貸借対照表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る貸借対照表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
 1. 貸倒引当金の見積り
 - (1) 貸借対照表に計上した金額
 貸倒引当金 2,291百万円
 - (2) 見積内容について貸借対照表利用者の理解に資するその他の情報
 - ①見積り金額の算出方法
 貸倒引当金の算出方法は、「貸借対照表 注6.」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も踏まえ、当金庫は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映し、貸倒引当金を計上しております。
 - ②見積りの算出に用いた主要な仮定
 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は今後当面の間は続くものと想定し、特に当金庫の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。
 - ③翌年度の貸借対照表に与える影響
 新型コロナウイルス感染症の状況や個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌年度に係る貸借対照表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は7百万円です。
18. 有形固定資産の減価償却累計額3,706百万円
19. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は342百万円、延滞債権額は5,759百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はございません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は364百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,465百万円です。
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、11百万円です。
25. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
 これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は375百万円です。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 預け金 5,200百万円
 有価証券 233百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 735百万円
 借入金 777百万円
 上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金 4,000百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金27百万円が含まれております。
27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円です。
28. 出資1口当たりの純資産額31,158円97銭
29. 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は、主として事業地区内のお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスクの管理
 当金庫は、融資業務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会、理事会を開催し、審議・報告を行っております。
 さらに与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - ②市場リスクの管理
 - (i)金利リスクの管理
 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 - (ii)為替リスクの管理
 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
 - (iii)価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、経理部では市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。経理部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は経理部を通じ、常務会及びALM委員会において定期的に報告されております。
 - (iv)市場リスクに係る定量的情報
 当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。
 当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
 当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
 なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は、15,741百万円減少するものと把握しております。
 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。
 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 - ③資金調達に係る流動性リスクの管理
 当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
 なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。
30. 金融商品の時価等に関する事項
 令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。
 また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金	2,048	2,048	—
(2) 預け金	46,976	63,880	16,903
(3) 有価証券	98,969	99,283	314
満期保有目的の債券	4,541	4,855	314
その他有価証券	94,428	94,428	—
(4) 貸出金 (*1)	154,933	—	—
貸倒引当金 (*2)	△2,291	—	—
	152,641	154,529	1,887
金融資産計	300,636	319,742	19,106
(1) 預金積金	273,686	273,747	60
(2) 借入金	777	783	6
金融負債計	274,464	274,531	67

(*1)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
 (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

経理・経営内容

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 現金

帳簿価額を時価としております。

(2) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価額によっております。自金庫保証付私募債は、帳簿価額を時価とみなしております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率を用いております。

なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	21

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金 (*1)	19,200	5,000	—	5,800
有価証券	3,989	20,661	22,586	43,705
満期保有目的の債券	500	800	100	3,150
その他有価証券のうち満期があるもの	3,489	19,861	22,486	40,555
貸出金 (*2)	17,368	43,831	36,836	48,018
合計	40,557	69,492	59,422	97,523

(*1)預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(*2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*1)	240,889	22,015	12	81
借入金	120	480	177	—
合計	241,009	22,495	189	81

(*1)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。

これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

以下33.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	3,841	4,166	325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	700	688	△11
合計		4,541	4,855	314

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	618	583	34
	債券	38,828	37,688	1,139
	国債	5,788	5,492	295
	地方債	4,577	4,283	293
	社債	28,462	27,912	549
	その他	16,320	15,165	1,154
	小計	55,766	53,438	2,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	537	723	△185
	債券	22,179	22,769	△589
	国債	9,073	9,440	△367
	地方債	—	—	—
	社債	13,106	13,328	△222
	その他	15,944	16,726	△782
	小計	38,661	40,219	△1,557
合計		94,428	93,657	770

32. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	567	57	—
債券	2,972	15	△227
国債	2,299	12	—
地方債	—	—	—
社債	673	2	△227
その他	825	119	△3
合計	4,366	192	△230

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、お客様からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、19,323百万円であります。

このうち契約残存期間が1年以内のものが、7,629百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて、不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当金庫の規程に基づきお客様の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	537百万円
減価償却費	91
その他	209
繰延税金資産小計	839
評価性引当額	△622
繰延税金資産合計	217

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	211
前払年金費用	18
繰延税金負債合計	230
繰延税金負債の純額	13百万円

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	4,628,705	4,724,682	4,861,176
資金運用収益	3,819,111	3,936,072	4,156,659
貸出金利息	2,636,591	2,623,654	2,623,926
預け金利息	119,060	97,755	72,833
有価証券利息配当金	1,037,164	1,187,685	1,433,165
その他の受入利息	26,295	26,977	26,734
役務取引等収益	316,682	330,393	325,483
受入為替手数料	158,509	161,447	160,179
その他の役務収益	158,172	168,945	165,304
その他業務収益	236,388	275,786	224,053
外国為替売買益	69,862	65,127	44,089
国債等債券売却益	101,281	162,457	134,928
国債等債券償還益	—	1,845	—
その他の業務収益	65,244	46,356	45,035
その他経常収益	256,522	182,429	154,979
貸倒引当金戻入益	131,317	60,725	75,262
償却債権取立益	503	211	—
株式等売却益	80,055	74,908	57,571
その他の経常収益	44,645	46,583	22,144
経常費用	3,028,328	3,255,196	3,172,040
資金調達費用	81,823	77,216	66,990
預金利息	77,569	73,631	63,931
給付補填備金繰入額	1,178	778	518
借入金利息	2,613	2,331	2,038
その他の支払利息	462	473	502
役務取引等費用	368,121	370,398	350,814
支払為替手数料	52,012	52,839	51,372
その他の役務費用	316,108	317,558	299,442
その他業務費用	1,255	45,941	232,642
国債等債券売却損	—	18,510	230,560
国債等債券償還損	86	4,620	1,071
国債等債券償却	—	21,665	—
その他の業務費用	1,168	1,144	1,009
経費	2,459,682	2,518,016	2,454,297
人件費	1,606,312	1,683,902	1,617,333
物件費	814,576	799,673	798,272
税金	38,793	34,439	38,691
その他経常費用	117,446	243,624	67,295
株式等売却損	—	50,620	—
株式等償却	94,664	166,222	—
その他の経常費用	22,781	26,781	67,295
経常利益	1,600,376	1,469,485	1,689,136

監査法人による外部監査について

経営の健全性・透明化を高めるため、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、会計監査人による外部監査が義務付けられています。当金庫は2000年4月より、有限責任監査法人トーマツの会計監査を受けており、2020年度の貸借対照表、損益計算書などの決算関係書類は法定及び定款に従い、いずれも適正である旨の監査報告書をいただいております。

損益計算書(特別)

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度
特別利益	—	239	—
固定資産処分益	—	239	—
特別損失	22,772	7	7,501
固定資産処分損	22,772	7	7,501
税引前当期純利益	1,577,603	1,469,717	1,681,635
法人税、住民税及び事業税	388,397	383,029	377,071
法人税等調整額	73,817	△5,592	8,312
法人税等合計	462,215	377,437	385,383
当期純利益	1,115,388	1,092,280	1,296,251
繰越金(当期首残高)	118,882	95,416	100,345
当期末処分剰余金	1,234,271	1,187,697	1,396,596

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 1,349円87銭

剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度
当期末処分剰余金	1,234,271,772	1,187,697,167	1,396,596,206
積立金取崩額	—	—	6,941,000
利益準備金限度超過取崩額	—	—	6,941,000
剰余金処分額	1,138,854,919	1,087,352,075	1,238,692,008
利益準備金	△ 90,000	△1,531,000	—
普通出資に対する配当金	28,944,919	28,883,075	28,692,008
特別積立金	1,100,000,000	1,050,000,000	1,200,000,000
100周年記念事業積立金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
繰越金(当期末残高)	95,416,853	100,345,092	164,845,198

関連会社(子法人等)の状況

該当ございません。

代表者の確認

2020年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2021年6月22日

飯塚信用金庫
理事長 緒方隆博

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2020年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	188

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」130百万円、「賞与」24百万円、「退職慰労金」32百万円となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2020年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、2020年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 2020年度において対象職員等が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
破綻先債権	197	342
延滞債権	5,983	5,759
3ヵ月以上延滞債権	25	—
貸出条件緩和債権	157	364
合計	6,364	6,465
総貸出金	148,047	154,933
貸出金に占める割合(%)	4.29	4.17

(注) それぞれの債権の内容は次のとおりです。

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

個別貸倒引当金対象債権の内訳

(単位：百万円)

債務者区分	2020年度			
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	3,131	2,630	343	6,105
担保等の保全額	2,292	1,062	66	3,421
担保等で保全されていない額	838	1,568	276	2,683
個別貸倒引当金	202	1,568	276	2,047
引当率(%)	24.17	100.00	100.00	76.30

破綻懸念先の与信額1億円以上の大口主力取引先はCF控除法、その他は貸倒実績率 4.829%

(注) 各債務者区分の内容は次のとおりです。

- 「破綻懸念先」・・・事業継続中であるが、今後経営破綻に陥る可能性の高い債務者。
- 「実質破綻先」・・・破産等法的には破綻していないが、実質的に破綻している債務者。
- 「破綻先」・・・破産等法的に破綻している債務者。

経理・経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証などによる 回収見込額(c)		貸倒引当金 (d)	保全率(% (b)/(a))	引当率(% (d)/(a-c))
金融再生法上の不良債権	2019年度	6,364	5,683	3,222	2,461	89.30	78.32
	2020年度	6,469	5,688	3,623	2,065	87.93	72.57
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2019年度	3,629	3,629	1,366	2,263	100.00	100.00
	2020年度	2,974	2,974	1,129	1,845	100.00	100.00
危険債権	2019年度	2,552	1,964	1,777	187	76.98	24.21
	2020年度	3,131	2,495	2,292	202	79.69	24.17
要管理債権	2019年度	183	89	78	10	48.85	10.24
	2020年度	364	219	201	17	60.27	10.83
正常債権	2019年度	142,155					
	2020年度	148,925					
合計	2019年度	148,520					
	2020年度	155,395					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債権者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年度	342	270		270
	2020年度	270	243		243
個別貸倒引当金	2019年度	2,547	2,450	108	2,439
	2020年度	2,450	2,047	354	2,096
合計	2019年度	2,890	2,721	108	2,782
	2020年度	2,721	2,291	354	2,366

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
貸出金償却額	—	—	—

有価証券の状況

1. 売買目的有価証券 — 該当ございません。
 2. 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種類	2019年度			2020年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	2,943	3,289	346	3,841	4,166
	小計	2,943	3,289	346	3,841	4,166
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	1,897	1,808	△ 89	700	688
	小計	1,897	1,808	△ 89	700	688
合計	4,841	5,098	256	4,541	4,855	

- (注) 1) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。2) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	2019年度			2020年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	144	143	0	618	583
	債券	34,307	33,140	1,167	38,828	37,688
	国債	7,336	6,991	345	5,788	5,492
	地方債	4,627	4,303	324	4,577	4,283
	社債	22,343	21,846	496	28,462	27,912
	その他	8,792	8,134	657	16,320	15,165
小計	43,244	41,418	1,825	55,766	53,438	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,127	1,558	△ 430	537	723
	債券	19,408	19,755	△ 346	22,179	22,769
	国債	3,790	3,815	△ 25	9,073	9,440
	地方債	99	100	△ 0	—	—
	社債	15,518	15,839	△ 320	13,106	13,328
	その他	17,922	20,517	△ 2,594	15,944	16,726
小計	38,458	41,830	△ 3,371	38,661	40,219	
合計	81,702	83,248	△ 1,546	94,428	93,657	

- (注) 1) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。2) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	21	21
合計	21	21

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの — 該当ございません。

経理・経営内容

商品有価証券

該当ございません。

デリバティブ取引

第102条第1項5号に掲げる以下の取引については該当ございません。

1.金利関連取引 2.通貨関連取引 3.株式関連取引 4.債券関連取引 5.商品関連取引 6.クレジットデリバティブ取引

経費の内訳

(単位:千円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	1,606,312	1,683,902	1,617,333
報酬給料手当	1,248,645	1,298,299	1,289,278
退職給付費用	127,792	157,871	83,336
その他	229,874	227,731	244,718
物件費	814,576	799,673	798,272
事務費	328,316	328,122	325,871
（うち旅費・交通費）	(8,774)	(8,314)	(4,932)
（うち通信費）	(22,505)	(21,866)	(22,860)
（うち事務機械賃借料）	(633)	(605)	(402)
（うち事務委託費）	(213,798)	(218,081)	(213,185)
固定資産費	122,144	125,231	158,228
（うち土地建物賃借料）	(7,508)	(7,568)	(22,529)
（うち保安全管理費）	(86,169)	(90,450)	(91,140)
事業費	108,266	104,615	89,465
（うち広告宣伝費）	(35,244)	(33,770)	(36,443)
（うち交際費・寄贈費・諸会費）	(52,286)	(50,441)	(33,440)
人事厚生費	27,665	35,407	20,546
減価償却費	147,841	126,220	124,215
その他	80,344	80,076	79,944
税金	38,793	34,439	38,691
合計	2,459,682	2,518,016	2,454,297

※退職給付費用とは、将来の退職金のうち、当期の負担に属する額を当期の費用として引当金に繰り入れる場合等の科目で、当庫が加入している確定給付企業年金、全国信用金庫厚生年金基金への拠出金等があります。

金銭の信託

2019年度	2020年度
1.運用目的の金銭の信託 該当ございません。	1.運用目的の金銭の信託 該当ございません。
2.満期保有目的の金銭の信託 該当ございません。	2.満期保有目的の金銭の信託 該当ございません。
3.その他の金銭の信託 該当ございません。	3.その他の金銭の信託 該当ございません。

有価証券残存期間別残高(満期があるもの)

(単位:百万円)

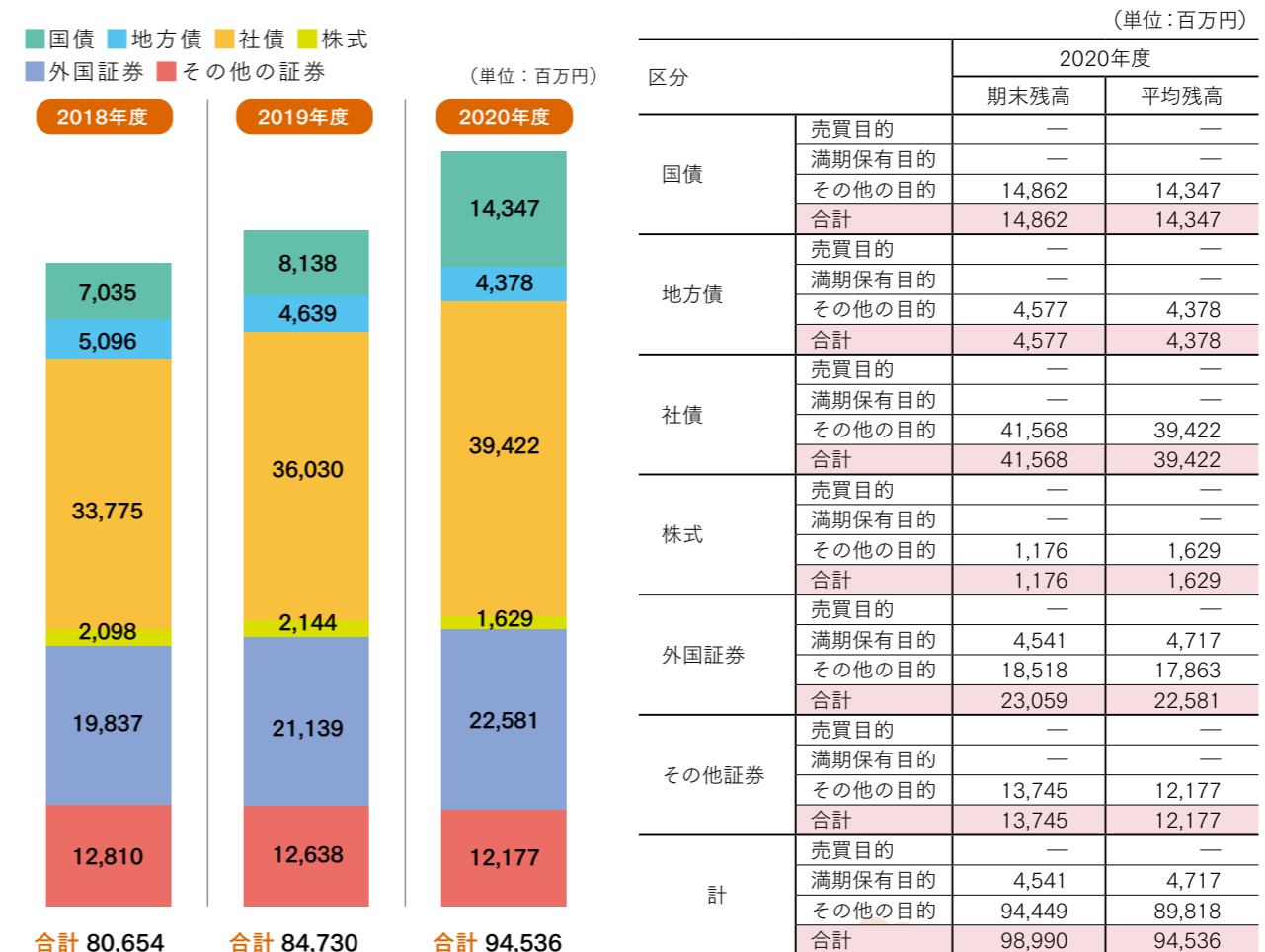
2019年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め が無いもの	合計
国債	—	1,792	1,514	7,820	—	11,126
地方債	99	714	2,466	1,447	—	4,727
社債	3,036	8,791	10,893	13,640	1,498	37,861
株式	—	—	—	—	1,292	1,292
外国証券	299	3,272	3,962	12,936	—	20,471
その他の証券	239	2,606	3,695	—	4,542	11,084
合計	3,676	17,177	22,533	35,844	7,333	86,565

2020年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め が無いもの	合計
国債	317	2,953	—	11,591	—	14,862
地方債	201	1,632	1,319	1,423	—	4,577
社債	2,089	9,341	12,498	15,926	1,713	41,568
株式	—	—	—	—	1,176	1,176
外国証券	900	3,218	4,509	14,431	—	23,059
その他の証券	475	3,785	4,485	309	4,690	13,745
合計	3,983	20,931	22,813	43,681	7,580	98,990

有価証券平均残高

参考

有価証券につきましては、2000年度より金融商品に係る会計基準(1999年11月22日・企業会計審議会)に基づき保有目的により区分しており、2020年度における保有有価証券の種類別の残高を保有目的別に記載すると、次のとおりであります。



(単位:百万円)

区分	2020年度	
	期末残高	平均残高
国債	売買目的	—
	満期保有目的	—
	その他の目的	14,862
合計	14,862	14,347
地方債	売買目的	—
	満期保有目的	—
	その他の目的	4,577
合計	4,577	4,378
社債	売買目的	—
	満期保有目的	—
	その他の目的	41,568
合計	41,568	39,422
株式	売買目的	—
	満期保有目的	—
	その他の目的	1,176
合計	1,176	1,629
外国証券	売買目的	—
	満期保有目的	4,541
	その他の目的	18,518
合計	23,059	22,581
その他証券	売買目的	—
	満期保有目的	—
	その他の目的	13,745
合計	13,745	12,177
計	売買目的	—
	満期保有目的	4,541
	その他の目的	94,449
	合計	98,990

経理・経営内容・資金調達

役務取引の状況

(単位:千円)

	2018年度	2019年度	2020年度
役務取引等収益	316,682	330,393	325,483
受入為替手数料	158,509	161,447	160,179
その他の受入手数料	158,172	168,945	165,304
その他の役務取引等収益	—	—	—
役務取引等費用	368,121	370,398	350,814
支払為替手数料	52,012	52,839	51,372
その他の支払手数料	15,037	16,337	10,080
その他の役務取引等費用	301,071	301,221	289,361

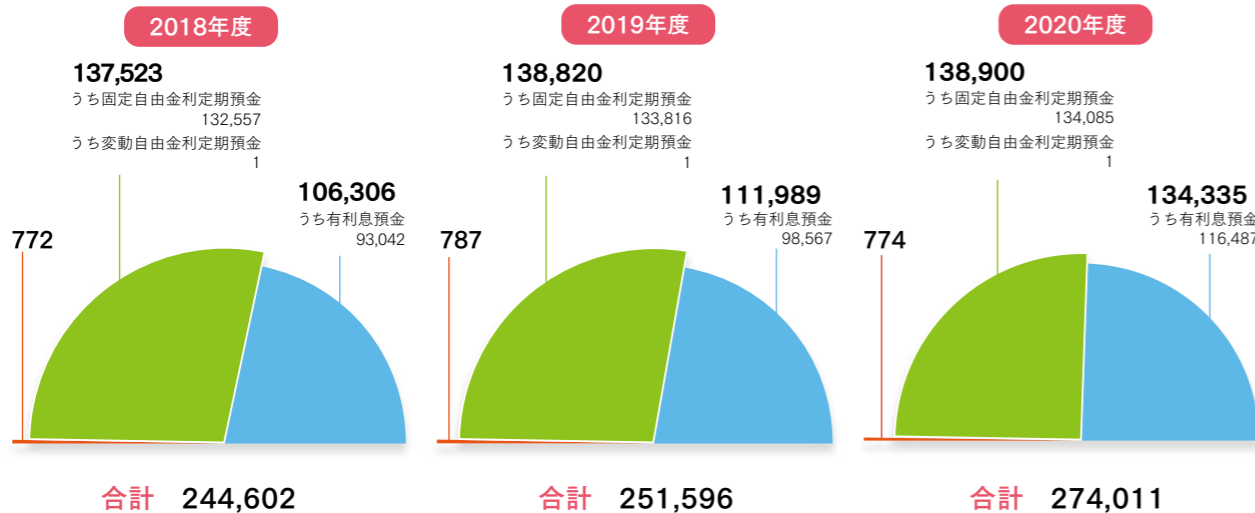
その他業務収支の内容

(単位:千円)

	2018年度	2019年度	2020年度
その他業務収益	236,388	275,786	224,053
外国為替売買益	69,862	65,127	44,089
国債等債券売却益	101,281	162,457	134,928
国債等債券償還益	—	1,845	—
その他の業務収益	65,244	46,356	45,035
その他業務費用	1,255	45,941	232,642
外国為替売買損	—	—	—
国債等債券売却損	—	18,510	230,560
国債等債券償還損	86	4,620	1,071
国債等債券償却	—	21,665	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の業務費用	1,168	1,144	1,009

預金の平均残高

■ 流動性預金 ■ 定期性預金 ■ その他 (単位:百万円)



- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
 4. 譲渡性預金は該当ございません。

資金調達

定期預金残高

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
定期預金	128,624	132,228	134,016	133,590	135,786
固定自由金利定期預金	128,623	132,226	134,014	133,588	135,785
変動自由金利定期預金	1	1	1	1	1
その他	—	—	—	—	—

預金者別残高

(単位:百万円) () 内構成比%

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
個人預金	182,061 (78.46)	185,266 (77.91)	188,858 (77.35)	192,049 (76.50)	204,818 (74.83)
法人預金	44,908 (19.35)	47,188 (19.84)	48,608 (19.90)	50,496 (20.11)	61,060 (22.31)
公金預金	4,749 (2.04)	4,710 (1.98)	5,800 (2.37)	7,898 (3.14)	7,431 (2.71)
金融機関預金	322 (0.13)	610 (0.25)	891 (0.36)	567 (0.22)	375 (0.13)

預金科目別残高と構成比

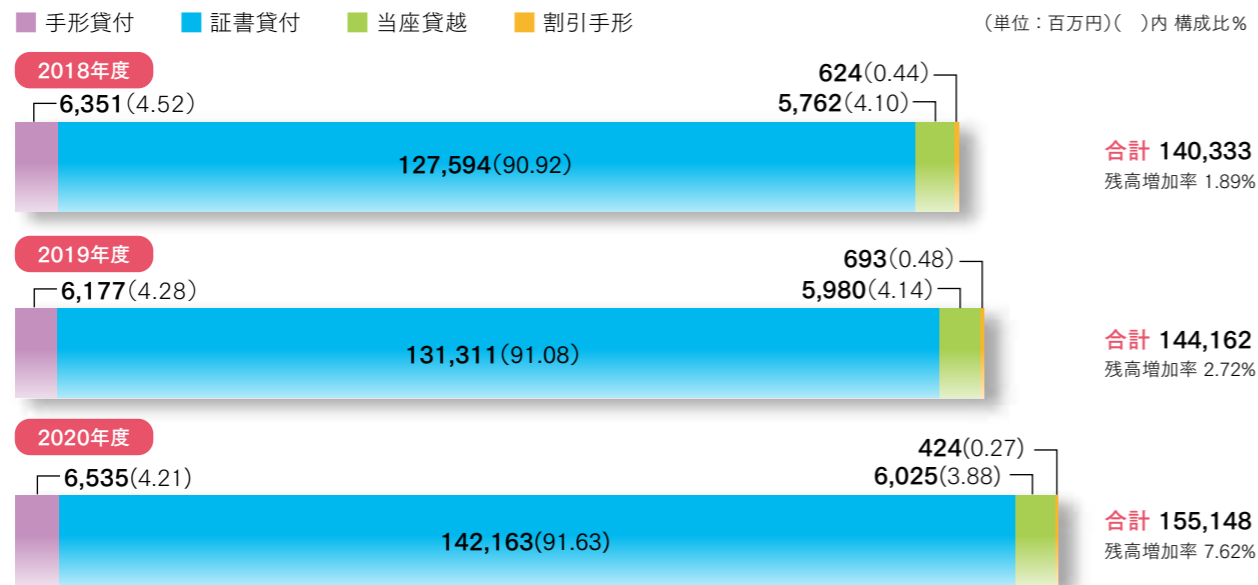
(単位:百万円) () 内構成比%

■ 当座預金 ■ 普通預金 ■ 貯蓄預金 ■ 通知預金 ■ 定期預金 ■ 定期積金 ■ その他預金



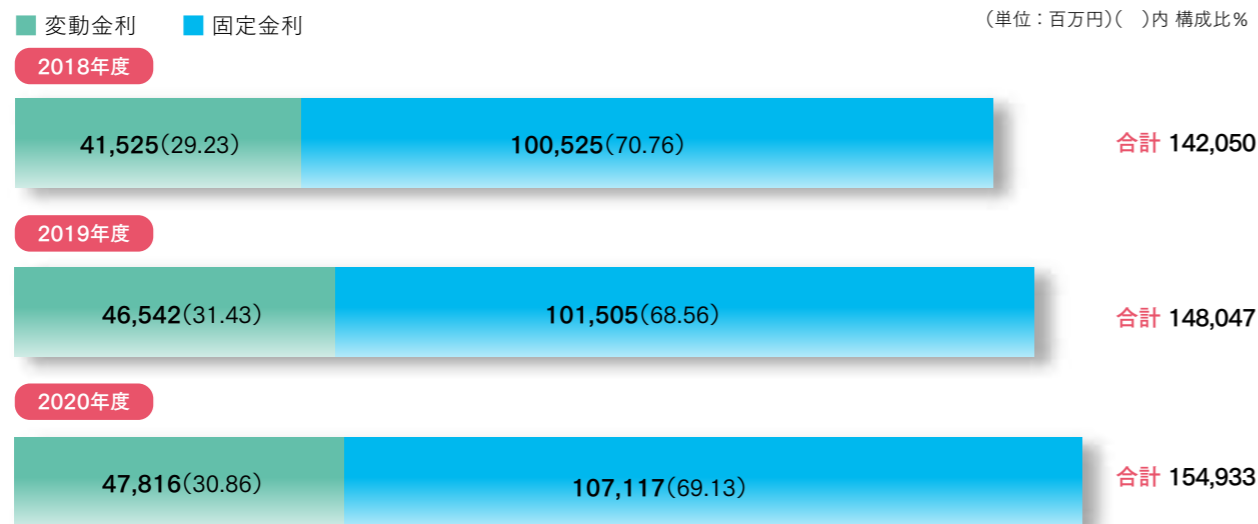
資金運用

貸出金平均残高



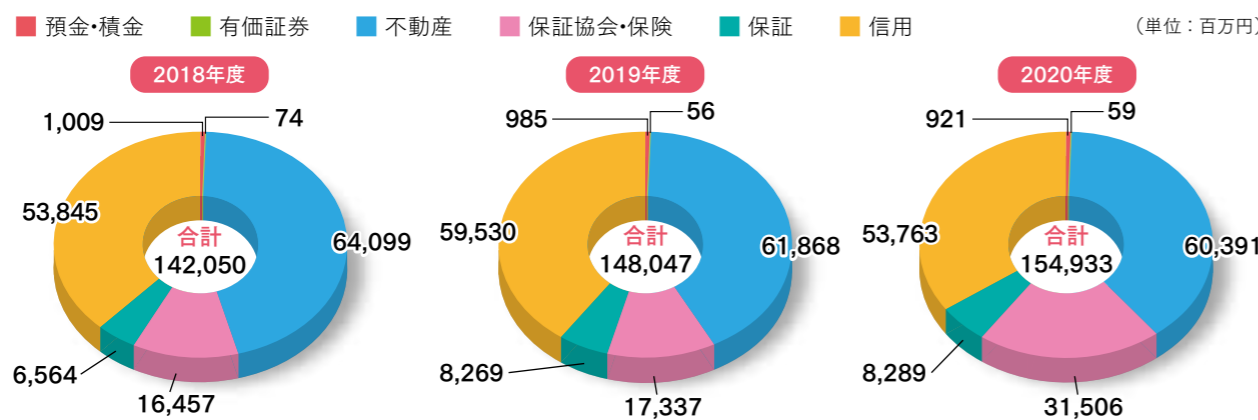
(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定・変動金利貸出金残高



(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別はしていません。

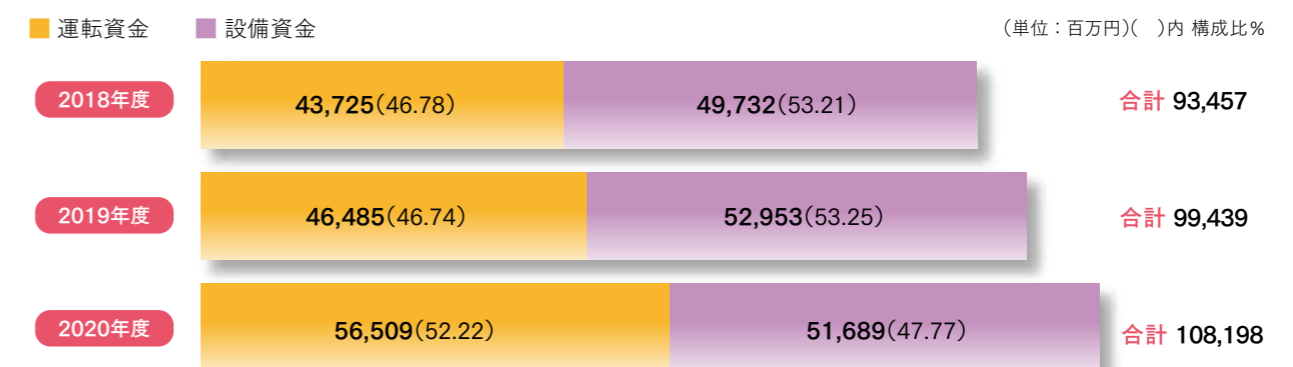
貸出金担保別内訳



債務保証見返の担保別内訳

	2018年度	2019年度	2020年度
預金・積金	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
保証協会・信用保険	—	—	—
保証	398	317	309
信用	—	—	—
合計	398	317	309

貸出金資金使途別内訳



貸出金業種別内訳

業種	2018年度		2019年度		2020年度	
	残高	(構成比%)	残高	(構成比%)	残高	(構成比%)
製造業	8,859	(6.23)	8,210	(5.54)	9,110	(5.87)
農業、林業	401	(0.28)	402	(0.27)	442	(0.28)
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	(0.00)	1	(0.00)	5	(0.00)
建設業	8,438	(5.94)	9,126	(6.16)	11,151	(7.19)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,347	(2.35)	3,859	(2.60)	4,220	(2.72)
情報通信業	337	(0.23)	300	(0.20)	627	(0.40)
運輸業・郵便業	1,521	(1.07)	1,772	(1.19)	2,280	(1.47)
卸売業、小売業	9,594	(6.75)	9,301	(6.28)	10,663	(6.88)
金融業、保険業	8,343	(5.87)	9,382	(6.33)	8,914	(5.75)
不動産業	31,335	(22.05)	32,295	(21.81)	30,816	(19.88)
物品賃貸業	293	(0.20)	302	(0.20)	393	(0.25)
学術研究、専門、技術サービス業	756	(0.53)	979	(0.66)	1,112	(0.71)
宿泊業	94	(0.06)	91	(0.06)	125	(0.08)
飲食業	1,764	(1.24)	1,782	(1.20)	2,982	(1.92)
生活関連サービス業、娯楽業	1,452	(1.02)	1,477	(0.99)	1,636	(1.05)
教育、学習支援業	365	(0.25)	557	(0.37)	505	(0.32)
医療、福祉	2,767	(1.94)	3,258	(2.20)	3,776	(2.43)
その他のサービス業	6,192	(4.35)	6,711	(4.53)	9,146	(5.90)
小計	85,872	(60.45)	89,813	(60.66)	97,911	(63.19)
国・地方公共団体等	7,982	(5.61)	9,929	(6.70)	10,808	(6.97)
個人	48,195	(33.92)	48,304	(32.62)	46,213	(29.82)
合計	142,050	(100.00)	148,047	(100.00)	154,933	(100.00)

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営諸比率

利鞘

(単位：%)

	2018年度	2019年度	2020年度
資金運用利回り	1.41	1.42	1.38
資金調達原価率	1.01	1.00	0.89
総資金利鞘	0.40	0.42	0.49

総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.59	0.52	0.55
総資産当期純利益率	0.41	0.39	0.42

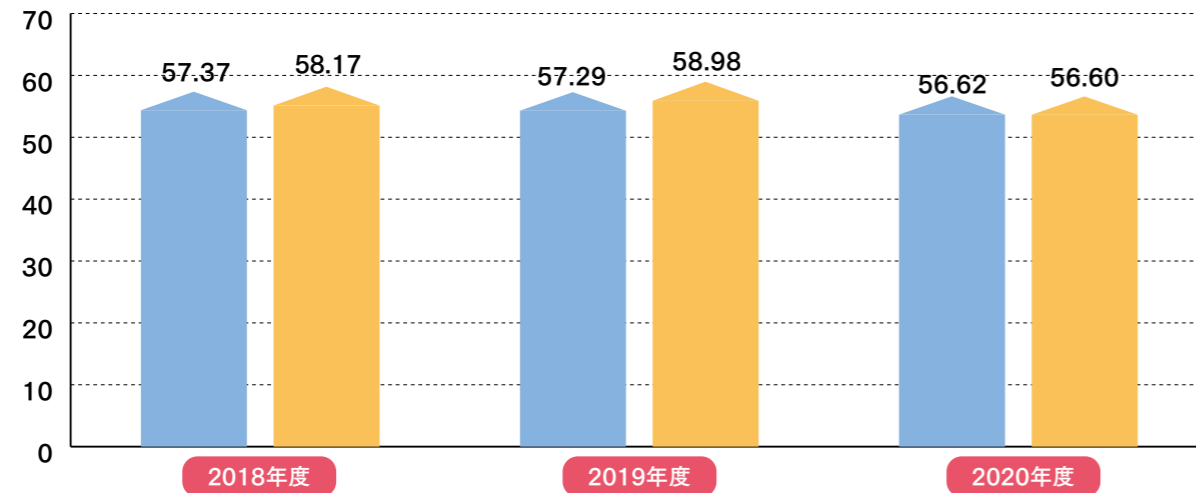
(注)総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

(注)総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

預貸率

■ 期中平均値 ■ 期末値

(単位：%)



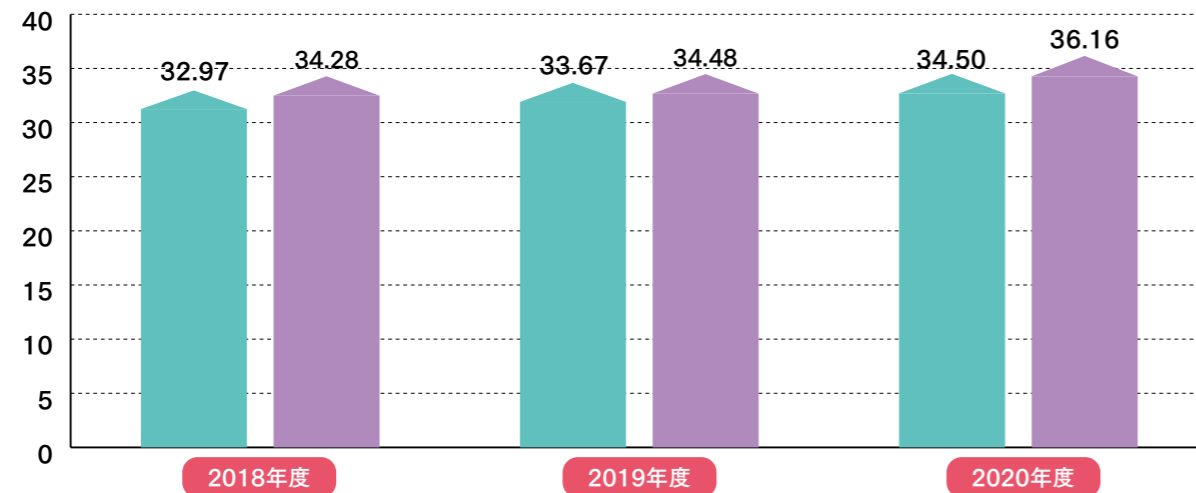
(注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

■ 期中平均値 ■ 期末値

(単位：%)

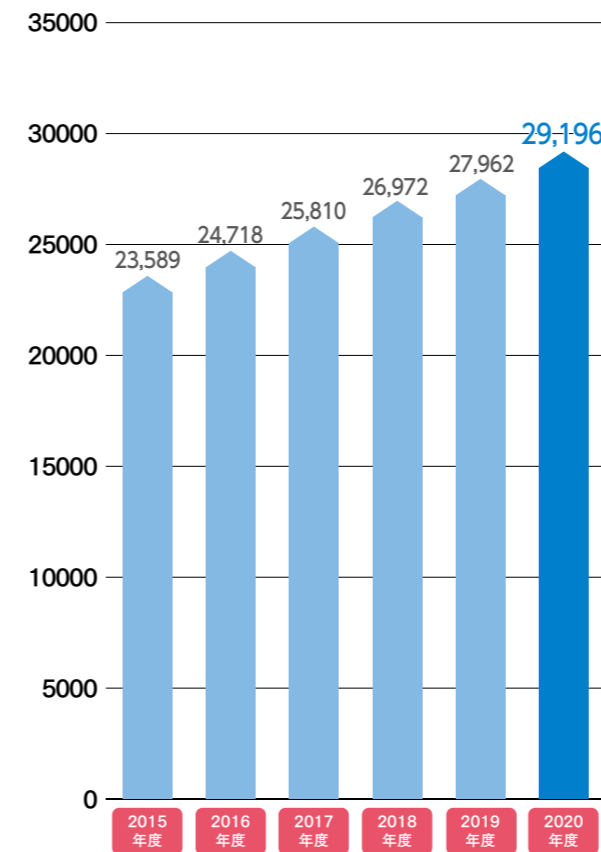


(注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

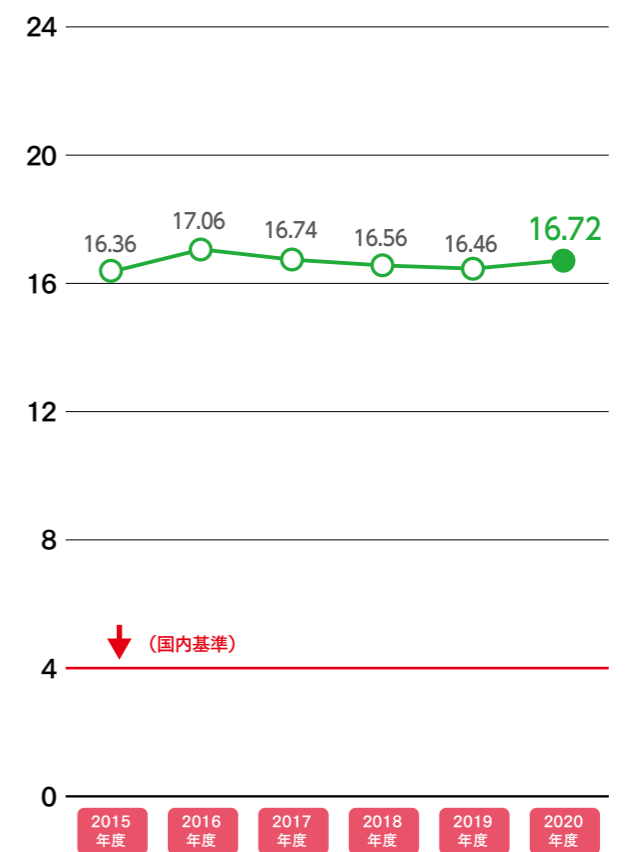
自己資本額の推移

(単位：百万円)



自己資本比率の推移

(単位：%)



自己資本比率とは、リスク・アセット等（資産をリスクの大きさに応じて換算した金額等）に対する自己資本（出資金や内部留保等）の割合で、金融機関の経営の健全性を示す指標の一つです。

信用金庫等の国内だけで営業している金融機関に適用される「国内基準」については、4%以上が必要とされます。当金庫の2020年度末の自己資本比率は、16.72%で国内基準4%の4倍を超えており、当金庫の経営が健全かつ安全であることを示しています。また、安定した利益確保の継続により、リスクの備えとしての自己資本額は291億円にのびります。これからも健全経営に努め、地域のみなさまから安心してご利用いただける地域金融機関を目指して参ります。

